# 東京都 東久留米市の概要

首都圏のベッドタウンとして市域全体に住宅地が広がり、東久留米団地、ひばりが丘団地、滝山団地等、大規模住宅団地を有しています。

都市化が進む一方で、市民をはじめとする多くの方々の保護と再生の持続的な活動により、今もなお武蔵野の自然を色濃く残しながら、貴重な清流と湧水群が守られ、そのうち「落合川と南沢湧水群」は、環境省の**「平成の名水百選」**に東京都内で唯一選定されています。

自然との調和、 融和が図られた質の高い住環境が形成されている**「住みやすさ」**が本市の魅力です。

南沢湧水

落合川

人 口 116,307人（2025.7.１現在）
面 積 12.88㎢

# 脱炭素に向けた取組

平成12年

2000年

柳泉園クリーンポートにおける廃棄物処理による発電を開始

※柳泉園組合は、清瀬市、東久留米市及び西東京市の廃棄物を共同で処理するために設立された一部事務組合

令和元年

2019年

初の電気自動車（公用車）導入

令和元～3年

2019-21年

市役所本庁舎のＬＥＤ化

令和４年

2022年

東久留米市における「脱炭素化・再生可能エネルギーの利用に向けた最適化の基本的考え方」を策定

令和５年

2023年

○東久留米市ゼロカーボンシティ宣言

○柳泉園クリーンポートのごみ発電余剰電力を活用した電力地産地消事業（試行）

○市役所本庁舎に太陽光パネル・蓄電池設置、Ｖ２Ｂ導入、ＶＰＰ構築

令和６年

2024年～

○水素燃料電池ごみ収集車（都から借受）の導入効果検証

令和７年

2025年

東久留米市ＧＸ推進方針を策定

2025年度以降

東久留米市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定予定

各種取組例（※）

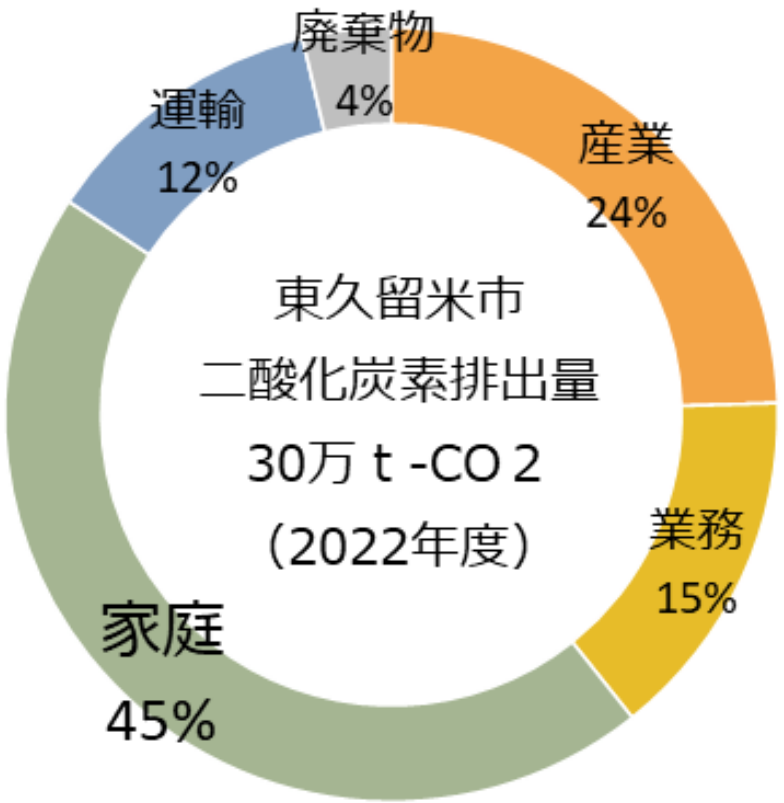
○エネルギー地産地消の促進
○太陽光発電システム及び蓄電池等の拡充
○新たな公共施設のＺＥＢ化
○既存の公共施設におけるＬＥＤ照明への交換
○市役所本庁舎を高断熱化、高効率化等へ改修
○ＰＰＡ、ＶＰＰの効果的活用
○公用車のＥＶ車等切り替え促進

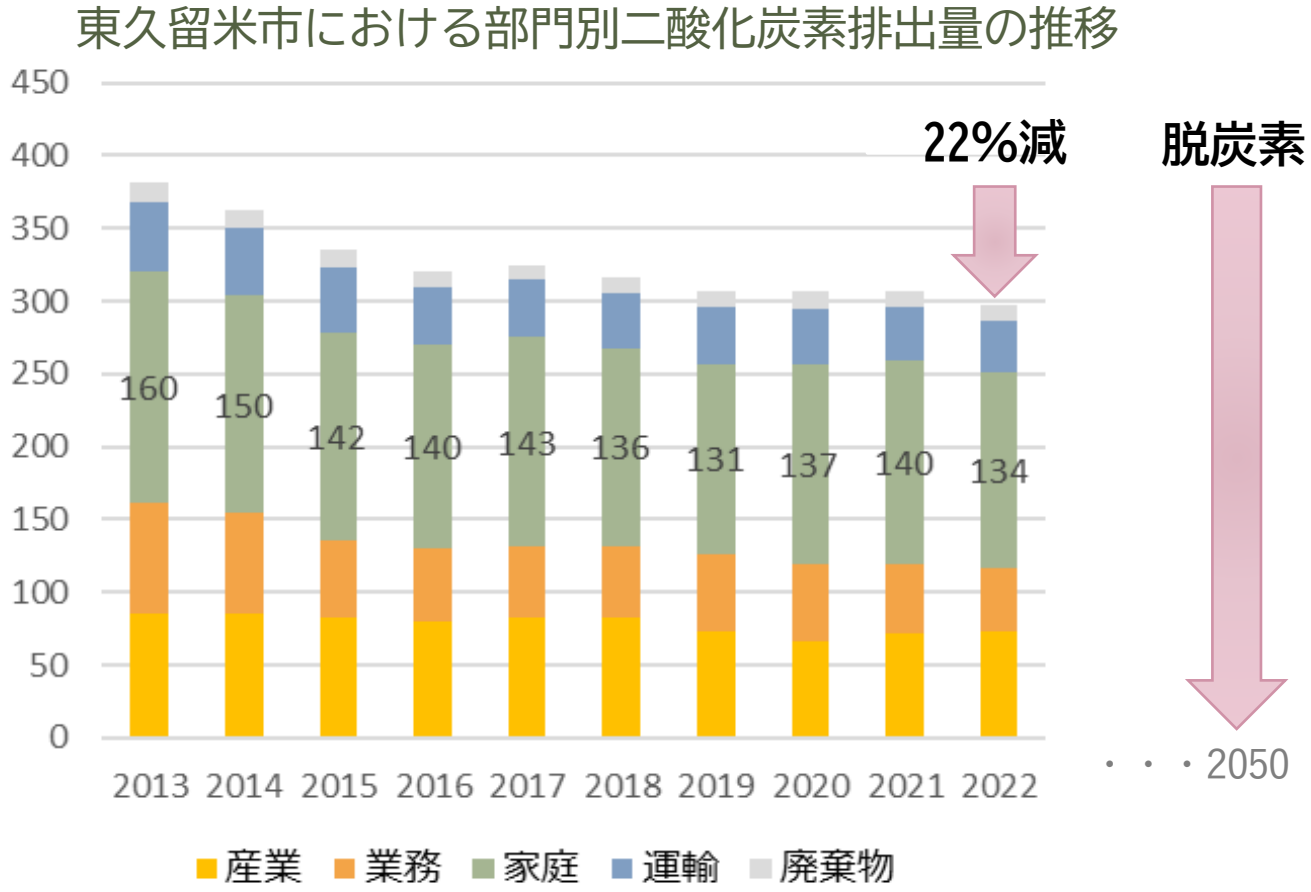
※令和７(2025)年度以降の各種取り組みは一例。今後、関連する分野の事務及び事業において、該当分野の計画等も勘案し、より合理的・効率的な方策を採用。

# 環境・脱炭素に関する課題

本市の二酸化炭素排出量（部門別、2022年度）は、**家庭45%**が多く、続いて産業24%、業務15%、運輸12%。

2022年度二酸化炭素排出量は2013年比で**22%減。2050年ゼロカーボン実現**に向け、市民・事業者等と連携・協働しながら具体の取組を進める必要があります。




オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」
多摩地域の温室効果ガス排出量（1990年度～2022年度）

# 環境・脱炭素に関する課題＜環境に関する意識調査＞

## 市　民

（問）今起きている環境変化や生活への影響について、危惧しているものを全て選んでください

＜４０歳未満の方の回答＞

第１位　熱帯夜や猛暑日の増加（89%）
第２位　高熱費・生活費の高騰(89%)
第３位　ゲリラ豪雨の増加や台風の大型化による災害の激化(77%)

## 市　民

（問）市が令和５年３月１日に「ゼロカーボンシティ宣言」を表明したことを知っていましたか

＜全年齢層の回答＞

第１位　知らなかったし、意味も理解できない(43%)
第２位　知らなかったが、意味は理解できる（42%）
第３位　知っており意味も理解している(８%)

## 市　民

（問）今後取り組みたい温暖化防止や省エネに関する行動について、あてはまるものを全て選んでください

＜４０歳未満の方の回答＞

第１位　日常的な節水・省エネ(58%)
第２位　省エネ家電への買い替え(31%)
第３位　具体的にはない（20%）
第４位　再エネ重視の電力会社やプランの切替(11%)
第５位　太陽光・太陽熱システム等の設置(11%)

## 事 業 者

(問)省エネ、再生可能エネルギーの設備を導入するうえでの課題や問題点について、特にあてはまるものを３つまで選んでください

＜市内事業者からの回答＞

第１位　導入にあたっての金銭的コストが高い(15社)
第２位　導入効果がイメージできない、人員不足、テナントのためできることが限られる、導入可能かわからない判断できない、他に優先課題があり(各回答４社)

東久留米市次期環境基本計画策定に係る環境に関する意識調査
【一般家庭編】集計結果（令和６年８月～９月実施）　全体　n=795、40歳未満n=132
【事業者編】　集計結果（令和７年２月～３月実施）東久留米市商工会及び市内に所在する大規模事業者30社中18社の回答

# 環境・脱炭素と同時解決したい課題＜地域の課題＞

## 地域エネルギー（エネルギーの地産地消）

エネルギー代金の**域外への流出**は**約147億円**。
市の付加価値（粗利益）に占めるエネルギー収支の割合は▲3.7%で、全国同規模地域（▲2.7%）や東京都（▲1.8%）と比べて**赤字の割合が高い**。

環境省地域経済循環分析（2020年版）

## 公共施設マネジメント

市内の**学校施設**が令和20～30年代に一斉に建替え時期を迎える。**市役所本庁舎の老朽化**対応も。
市の人口は、平成28年の117,128人をピークに、非常に緩やかであるものの少子高齢化による減少が見込まれており、**新たな付加価値を加えながら**公共施設のスリム化を図る必要がある。

東久留米市「未来志向の公共施設の考え方」等

## 災害レジリエンス

台風や集中豪雨などによる**災害の激甚化・頻発化**への対応。大規模な土地利用転換や共同住宅の建築・更新、公共施設の更新等にあわせ、自立・分散型エネルギーを導入するなど、**エネルギーの安定した確保**に向けた取組が必要。

「都市計画マスタープラン」、「東久留米市地域防災計画」

## 地域経済循環・地域連携

地域住民の**消費の域内流出率は39.1%**。全国同規模地域（7.3%）や東京都（▲4.9%）と比べて**高い水準**。
また、世帯の小規模化が進行。市民アンケートでは、**“地域のつながり”の必要性を感じる市民は７割**を超える。

環境省地域経済循環分析（2020年版）、「東久留米市第４次地域福祉計画」

# 今後の事業・取組案

## あんしんして暮らせるまち
## ～エネルギーの地産地消を推進し、災害に強いまち～に向けて

### ●エネルギー地産地消の促進

都市部における地域エネルギー、マイクログリッド、水素ステーション等に関する実現可能性・課題等の情報収集・研究

### ●省エネの促進、太陽光発電システム及び蓄電池等の拡充

市民、事業者の行動変容の後押しとなる施策や、省エネや再エネ相談の受け皿・情報提供などの仕組みづくりの検討等

### ●公共施設・設備の率先的な取組

新たな公共施設のＺＥＢ化、市役所本庁舎の高断熱化・高効率化等の改修、ＰＰＡ・ＶＰＰの効果的活用、公用車のＥＶ車等促進

東久留米市ＧＸ推進方針（令和７年１月策定）